



around the world

## ビジネス視点から見たアフリカ開発 —TICAD8にむけて

ビジネス・ブレイクスルー大学大学院教授  
Asia Africa Investment and Consulting (AAIC) 代表パートナー **椿 進**

本稿は、ビジネス視点からアフリカ開発の状況について考察したい。はじめに主要各国のアフリカ開発の状況

をみると、進出企業数（二〇一九年）は、日本約五〇〇社、中国約二五〇〇社、アメリカ約二〇〇〇社で、日本は中国の五分の一、アメリカの四分の一だ。アフリカの在留人数（一九九九年）は、日本は約七五〇〇人、韓国一・八万人、フランス二五万人、中国八〇万、一〇〇万人と推計され、日本の人的なプレゼンスはさらに劣位にある。

直接投資累積（二七年、米ドル）をみると、トップはフランスの六四〇億ドル（約七兆円）、アメリカ五〇〇億ドル、イギリス四八〇億ドル、中国四五〇億ドル、日本七〇億ドル。日本は米・英・中の約七分の一だ。

貿易（一九九年、米ドル）では、最大は中国で輸出一一三〇億ドル（約一二兆円）／輸入九五〇億ドル（約一〇兆円）、インド三〇〇億ドル／三八〇億ドル、フランス二九〇億ドル／二九〇億ドル、日本は九〇億ドル／

八〇億ドルであり、日本は輸出入とも中国の約一〇分の一規模にとどまっている。

このように日本は規模の面では劣位に立つものの、ビジネスの中身を見ると、いくつの特徴があり、新たな動きもみられる。

一つ目に、輸出入貿易に関わる深化が挙げられる。特に自動車分野では、中古車輸出も含めアフリカで日本車のプレゼンスは極めて高く、とりわけ豊田通商はフランス大手商社CFAOを二二年に二三億ユーロで買収し、アフリカ五三カ国で直接的な販売網を所有している。

二つ目に、M&Aである。NTTグループによる南アフリカのデイメンジョン・データ社の買収（二〇年、約三〇〇億円）、関西ペイントの南アフリカ塗料大手FC社の買収（二〇年、約二二〇億円）、サントリーによるGS

Kのナイジェリア飲料部門の買収(一三年、推定約二〇〇億円)、JTによるスーダンたばこ会社買収(一一年、約三五〇億円)など、近年数多く実現されている。このようなM&Aによる進出は、現地のインフラ・人材・ブランドを一気に獲得できる有力な手段として機能しており、例えば、サントリーは買収した現地有名ブランド「ルコゼー」・「ライビーナ」を、CCレモンと一緒にナイロビのモダンリテールに導入し始めている。

三つ目に、現地市場への中長期での取り組み成果である。例えば、ヘア関連商品素材で圧倒的なシェアを持っているカネカ、ナイジェリアで一〇〇億円規模の事業を持つ味の素、エジプトに大規模工場を造ったユニチャーム、船外機で圧倒的なシェアを持つヤマハなどの企業は、十数年以上かけて着実な事業基盤を実現している。

四つ目が、日本人のベンチャー・個人による取り組みである。ケニアの「SENRI」、タンザニアの「WASSHA」、エチオピアの「andu arnet」、ルワンダの「Asian Kitchen」や「RNUITS」、ウガンダの「SENRI」、ガーナの「Dogas」、コンゴ民主共和国の「SOIK」、セネガルの「TUMUQU」など、ここに記載できないほどの多くの若者がアフリカに挑戦し、成功しつつある。それらを支援する国際協力機構(JICA)、民間エンジェルやベンチャーキャピタル(VC)も出てきている。

五つ目は、私が代表を務めるAAICも手掛けている、アフリカに特化したファンドの登場である。AAICはアフリカ・ヘルスケア・ファンド(AHF)の第一号として、三〇社への投資を実施した。他にも日系投資家が複数現れている。

最後に、公的機関の取り組みの累積

効果を挙げておきたい。外務省、JICA、日本貿易振興機構(JETRO)など、多くの公的機関がアフリカに重層的に取り組んでいる。海外青年協力隊やABEイニシアチブなどの人的貢献の積み重ねも、ビジネスを展開する土台となっている。

最後に、このような動きを踏まえ、今夏に開催予定の第八回アフリカ開発会議(TICAD8)について展望したい。

この二年間、新型コロナウイルスによりビジネス活動は大きな制約を受けた。しかし、南アフリカなどではオミクロン株も収束してきており、今年下期からは国際ビジネス活動も大きく回復すると見られている。TICAD8はその再スタートの舞台となろう。多くの日本の方に、現地に来て、アフリカビジネスの現場を見て、可能性を感じてほしい。●